

平成26年度一般会計 当初予算額は 130億2千万円

■特別会計 (単位:千円、%)

会計名	予算額	増減率
公共下水道事業	224,957	△ 8.3
後期高齢者医療	100,351	△ 0.9
国民健康保険	1,315,650	1.8
介護保険(保険事業勘定)	1,086,095	15.1
介護保険(サービス事業勘定)	2,985	33.5
土地開発事業	43,304	△ 26.4
湧水対策施設	8,936	32.4
計	2,782,278	5.0

■財産区会計 (単位:千円、%)

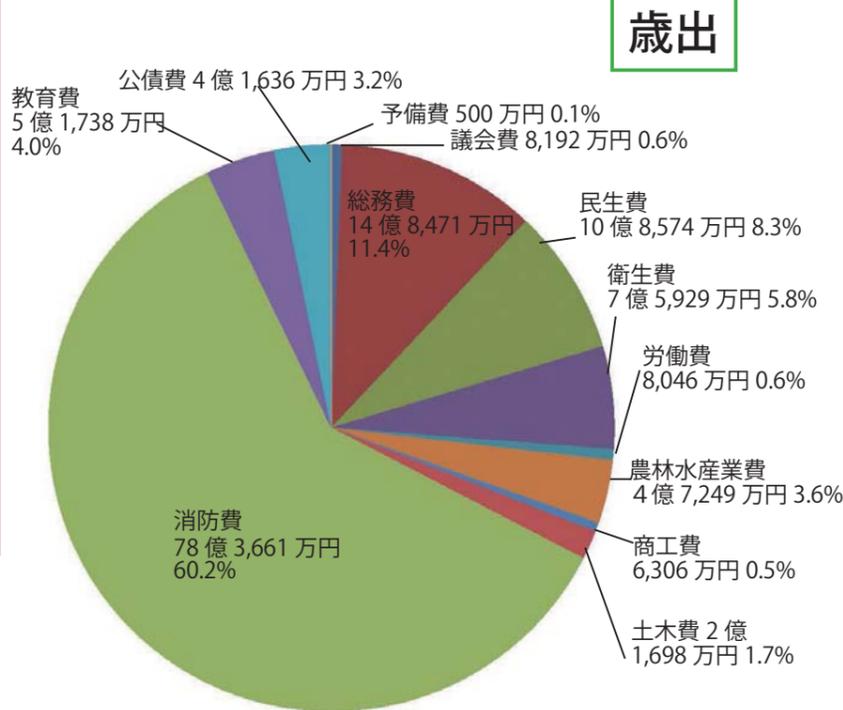
会計名	予算額	増減率
大木戸財産区	156	△ 0.6
入山財産区	228	22.6
計	384	12.0

■公営企業水道事業会計 (単位:千円)

区分	収入	支出
収益的収支	258,525	252,402
資本的収支	74,679	104,525

■一般会計性質別内訳 (単位:千円、%)

性質別	予算額	増減率
義務的経費	1,851,593	9.4
人件費	1,077,928	11.4
扶助費	357,305	0.2
公債費	416,360	13.1
一般的経費	8,936,712	127.3
物件費	7,717,774	175.5
維持補修費	4,600	15.7
補助費等	1,214,338	7.8
投資的経費	1,778,693	15.5
普通建設事業費	1,778,691	16.0
補助事業	58,414	△ 67.0
単独事業等	1,720,277	26.8
災害復旧費	2	△ 100.0
その他の経費	453,002	3.8
投資及び出資金	24,000	100.0
貸付金	27,020	△ 29.8
積立金	518	△ 47.4
繰出金	396,464	4.3
予備費	5,000	0.0
合計	13,020,000	71.3
うち人件費総額	1,098,780	9.5

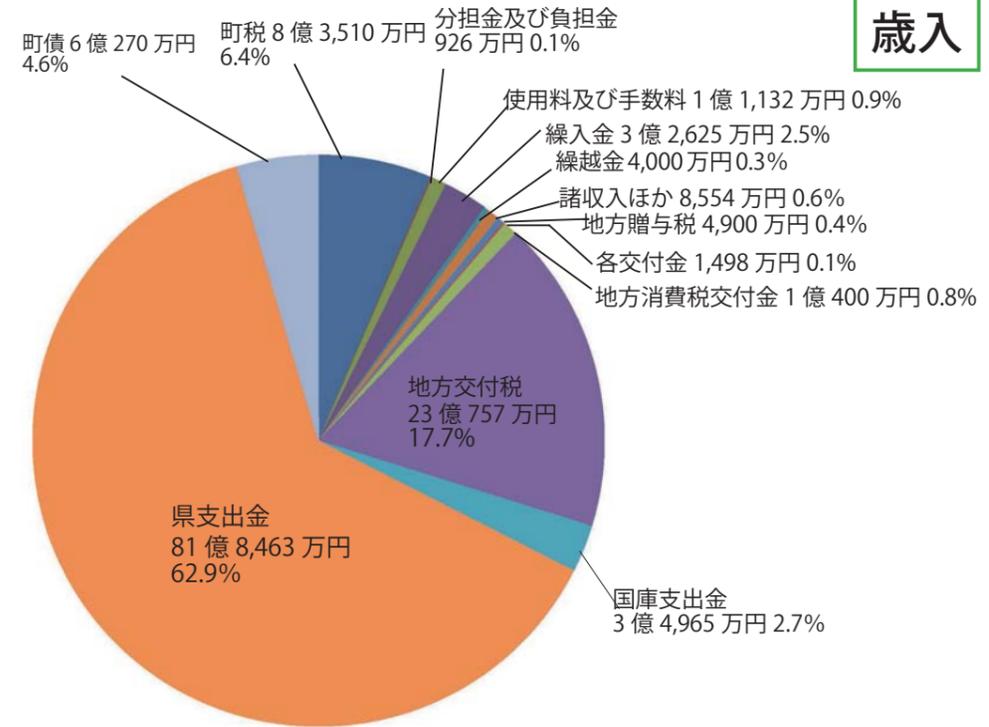


歳出では、除染対策事業、放射線対策健康管理事業、農産物検査及びPR事業など東日本大震災からの早急な復旧・復興に向けた予算を確保するとともに、町内外の多くの方々に国見町の魅力を発信し、元気・活力を促進する予算となっています。

目的別の内訳は、円グラフのとおりで、消費費が一番多く、住宅等の除染を引き続き実施します。総務費は、継続費となる庁舎建設費用等を計上しています。民生費は、少子高齢化の影響で扶助費や医療費関連が増加しています。農林水産業費は、果樹改植事業や放射性物質吸収抑制対策事業等を計上しています。

性質別の内訳は、除染対策事業費により物件費が175.5%増になります。人件費は、事業の増大による任期付職員、除染推進員及びびくにももたん広場安全指導員などの補強により、前年度比11.4%増になります。普通建設事業費は、庁舎建設事業及び仮置場整備事業等により16.0%増の17億8千万円弱になります。詳細は、性質別内訳のとおりです。

《超大型予算》すべては復旧・復興を加速させるために 除染対策事業に約76億円(住宅除染は1,500戸)



歳入では、まず自主財源のうち、町民税は個人所得の増加が見込まれるものの生産年齢層の減少により500万円減、固定資産税は住宅新築等の影響で1100万円増、軽自動車税は普通車からの乗換需要により200万円増、町たばこ税は前年同額をそれぞれ計上し、総額8億3510万円(前年度比1.0%増)になります。

国・県支出金は、除染事業等に要する額を計上したため、前年度より56億5千万円程度増加となり、総額85億3428万円(195.9%増)になります。

地方交付税は、庁舎建設が2年目になることから震災復興特別交付税が2億7千万円程度減少し、総額23億757万円(前年度比86%減)になります。

町債は、総額6億270万円(12.7%減)になりますが、後年度の負担を軽減するため、交付税措置がある有利な起債を活用するよう十分配慮しています。

繰入金は、必要な歳出の不足財源を補うため、財政調整基金及び東日本大震災復興基金等から3億強を繰り入れることとします。



この結果、歳入総額に対する町税等の自主財源比率は10.8%、地方交付税、国・県支出金、町債等の依存財源比率は89.2%になりました。

平成26年度国見町各会計予算は、3月定例議会において議決され、4月から執行されています。「第5次国見町振興計画」及び「復興計画」を引き続き着実に実践するとともに、「復興・絆」「元気・活力」促進予算として、国見の未来をつくる5つの目標「①東日本大震災からの早急な復旧・復興」「②安全安心な町政の実現」「③活力ある町政の実現」「④思いやりのある町政の実現」「⑤国見町の継続的な維持発展」を強力に促進します。